

第3章 先進事例Ⅰ—埼玉県秩父郡横瀬町の比較調査から見えるもの—

第3章では埼玉県秩父郡横瀬町で活動する一般社団法人みんなでつくる日本一幸せな町横瀬(以下しあつく)と横瀬町役場(以下よこらぼ)を比較対象として取り上げ、行政・民間・住民が協働しながらウェルビーイングを地域政策に取り入れている事例を分析する。両地域の比較を通じて、人口減少社会における「幸福と参加」を軸とした地域づくりのあり方を考察することを目的とする。

先行研究についての説明の前に、3-1では、前章で述べた高山市内にある町内会のような既存コミュニティがウェルビーイングを高める上で、今後の地域コミュニティに必要な意義を確認したい。また、3-3及び3-4では、高山市の調査結果を踏まえ、本研究における先行研究の1つとして埼玉県横瀬町の「しあつく」および「よこらぼ」の官民協働によるまちづくりの実践を取り上げ、ウェルビーイングなまちづくりの方向性を考察する。

3-1 既存コミュニティの今後の展望

(1)地域住民が町内会に抱くビジョン

第2章で述べた単位町内会を対象としたヒアリング調査の分析から地域住民が願う町内会の在り方を確認したい。その際に、枝廣(2021)の考えるまちづくりの手法を利用する⁵⁶。

図表 3-1 まちづくりの3ステップ

まちづくりの3ステップ
ホップ : ビジョン(バックキャスティング) 未来の望ましいまちの姿を描く
ステップ: つながり(システム思考) つながりをたどって現状の構造を理解し、望ましい好循環を描く
ジャンプ: 変化(プロジェクト) 悪循環を断ち、好循環を強めるプロジェクトを立案・実行する

(出所) 枝廣淳子(2021)『好循環のまちづくり!』岩波新書、p2

枝廣(2021)は、まちづくりを3つのステップに分けて展開している。

第1段階の「ホップ」とは、バックキャスティングで「まちのビジョン」、つまり、「ありたいまちの姿」を作ることである⁵⁷。バックキャスティングとは、未来のあるべき姿を設定

⁵⁶ 枝廣淳子(2021)『好循環のまちづくり!』岩波新書、p2

⁵⁷ 同上 p4

したうえで、そこから未来における理想像を実現するための道筋を未来から現在へと遡って取り組む施策を考える思考法である。これを用いてビジョンを共に描くことで、組織内で共通の全体像を持って一体感が醸成される。高山市という大きな括りから単位町内会という小さな括りに対しても、いずれも住民が目指すべきまちの姿を設定することは必要である。単位町内会を対象としたヒアリング調査の分析から、町内会のありたい姿について抽出する。また、バックキャスト手法により町内会の未来像を考えるために、単位町内会を対象としたヒアリング調査の内容からまとめた。「増やしたい」、「減らしたい」、「変わらずありたい」の3つの観点からさらに有形と無形に分類し、6分類から地域住民の思い描く地域コミュニティについて読み解くようにした。図表 3-2 は、その一覧表である。

図表 3-2 町内会のありたい姿

1-A 増やしたい(有形)	町内会役員、次世代の担い手
1-B 増やしたい(無形)	町内会の加入率、子どもとの交換
2-A 減らしたい(有形)	空き家、耕作放棄地
2-B 減らしたい(無形)	町内会活動の負担、参加率の悪い行事
3-A 変わらずありたい(有形)	地域資源、自然環境
3-B 変わらずありたい(無形)	祭事、固有行事、地域に根ざした住民同士の交流

(出所) 単位町内会を対象としたヒアリング調査より筆者作成

(2) ウェルビーイングの観点から見る町内会活動における課題の抽出

町内会のような既存コミュニティは、住民の生活基盤を支える重要な役割を担ってきた。しかし、人口減少、高齢化による加入世帯数の減少という現状から役員不足による負担の増加、この現状から町内会に加入する一世帯あたりの町内会費も増加していることが明らかとなっている。また、若者の参加率の減少や地域行事の縮小などにより、町内会の機能が弱体化しつつある。こうした状況により、単に地域運営の困難化にとどまらず、住民相互のつながりの希薄化や孤立の増大を招き、従来の「自治・交流・共助」の機能を十分に果たせなくなっている。そして住民のウェルビーイングの低下につながる可能性がある。

ここでは、第1章から提示されたウェルビーイングの定義より、ウェルビーイング向上の視点から取り組むべき課題を抽出する。ここでは、「町内会運営上での課題」「地域活動への参加の意識・動機」そして「行政との関係と支援策」の3つの観点から分析する。

① 町内会運営上での課題

多くの地区に共通して、行事の縮小や役員の固定化、若年層の不参加が指摘されていた。特に「高齢化のみの世帯の増加」「子どもの参加機会の不足」「コロナ禍による催事中止」は、地域のつながりを維持する機会を著しく減少させている。このことは、地域住民の社会的ウェルビーイングを低下させ、孤立や無関心の連鎖を生む原因となる。

「高齢者中心の役員体制」「班長の業務負担過多」「若年層の参加意欲の欠如」など、運営機能の持続可能性が問われている。実際に、若達町2丁目では、地域行事などコミュニケーションの場を設けても、参加者が高齢者中心になっているということが指摘されている（図表 2-15-2）。この構造は、特定少数者に負担を集中させ、疲弊を生じさせているとともに、若年層の参加が少ないことで、新たな参加者が育たないという悪循環を生んでいる。これは地域コミュニティのレジリエンス低下につながる。

特に「回覧板依存」「LINE 等のデジタル活用が限定的」「単身者・転入者に情報が届かない」といった指摘が多くみられた。情報格差は、地域参加格差を生み、ウェルビーイングの不均衡を拡大させる要因となる。

町内会が従来担ってきた「自治・交流・共助」の機能は、単なる課題ではなく、住民のウェルビーイングと深く結びついている。本稿では、住民参加の多層化やデジタル活用、施設やイベントの共創型デザインを通じて、地域コミュニティそのものを再生する可能性を探るものである。今後は、地区ごとの実践例を比較しながら、参加者の心理的变化や地域活性化との関連を明らかにし、持続可能なモデル構築を目指す。

②住民の地域活動への参加意識・動機

全般的な傾向として、若い世代や新住民ほど地域活動への関心が薄く、参加動機が弱いことが指摘される。転入して間もない子育て世代の多くが町内会未加入で、「自治会はなくても生活に支障がない」と考える傾向がある。一方で、長年その地域に暮らしてきた高齢者ほど「地域の付き合いを大事にしたい」「伝統行事だけは続けたい」といった思いが強く、消極的ながらもなんとか参加を維持している。

参加の動機についても様々な事例が挙げられている。「地域のために」という利他的参加動機から「自分たちのメリットになるなら」という利己的動機まで、住民の参加意識は多様化している⁵⁸。各地区とも、如何に住民の意識を高めるかが課題だが、そのアプローチも画一的で効果がないとされている。

加えて、若達町2丁目では、「近所付き合いが希薄になりがちな現代において、顔の見える関係づくりの場として自治会活動を見直すことが重要」との指摘もあった（図表 2-15-2）。すなわち、地域活動への参加意識を高めるには、住民同士の交流・助け合いがもたらす安心感や有益性を実感してもらうことが鍵だといえるだろう。

⁵⁸ 自治体問題研究所「町内会・自治会の特質と現代的課題」

<https://www.jichiken.jp/article/0014/>（2025.10.21 参照）

③行政の関係と支援策

各地区の分析から、町内会と行政の関係性についても幾つかの共通点・相違点が見えてきました。まず共通しているのは、行政依存度の高さとそれに対するジレンマである。行政が地域行事や防災活動を町内会に委ねている面が大きく、住民側からは「行政の下請けのようだ」との不満も多い。この現状は、他県の町内会でも同様の減少が起きていることが明らかとなっている⁵⁹。

例えば、ゴミ集積所の管理・清掃や防犯灯の電気代負担など、本来行政サービスに近いインフラ維持の仕事を町内会が担っており、「地域に丸投げされている」という声が上がっている。一方で、行政から見ると町内会は住民協力を得るためになくてはならない存在である。西町では、行政職員が定期的に自治会役員会に出席し情報共有を図っており、また行政から制度の説明を受ける機会もあり、住民から「町との距離が近く要望が伝えやすい」と好評である（図表 2-15-5）。支援策に関して各地区から要望として、大きく 3 点に分けられる。それは、「町内会への補助金拡充」「自治会運営のデジタル化支援」「若者参加促進のための広報協力」などである。特に高齢化した地区では会計・文書管理などの事務作業を簡素化する ICT 導入支援や、回覧板に代わる電子掲示板システムの導入などに期待が寄せられていた。

実際に、下神明町ではデジタルツールを活用し、ICT の導入の向上を行いながらも、デジタルツールに慣れていない町民のために、回覧板等のアナログツールとの並行使用を行う工夫をとろうとする試みも行われている（図表 2-15-9）。また、「行政主催で地域合同の交流イベントを企画し、町内会に加入していない住民も巻き込んでほしい」といった声もあり、行政が中立的立場で住民ネットワークづくりを支援する役割も求められている。先行研究でも、行政による制度的支援（資金補助や研修機会の提供、事務効率化ツールの導入など）の必要性が強調されている⁶⁰。

各地区の分析からは、「行政からの依頼事項の精査・削減」「地域活動への専門人材派遣」など具体的な提案もなされており、町としてもそうした意見を踏まえて支援策を検討していく必要がある。以上の分析から、ウェルビーイング向上のための中心課題は次のように整理される。

⁵⁹ 自治会・町内会の ICT 活用情報

「『自治会・町内会は行政の下請けなのか？』地域組織の役割と限界を考える」

<https://ict-jichi.jp/column/1870.html> (2025.10.21 参照)

⁶⁰ 同上、(2025.10.21 参照)

「町内会の運営を見直し、住民の緩やかな支え合いや多様な協働関係を実現すること」

町内会の衰退は、運営構造の問題にとどまらず、地域におけるウェルビーイングの低下として捉え直す必要がある。本章は、地域参加の再設計・情報共有の更新・共創型空間の活用を通じ、町内会を「管理組織」ではなく「幸福生成装置」として捉え直す視点を提示するものである。今後は事例分析・実践的モデル検証を通じ、持続可能な地域コミュニティの設計指針を示すことが課題となる。

3-2 埼玉県秩父郡横瀬町の概要

(1)横瀬町の特性

横瀬町は埼玉県の西部、秩父地方の南東部に位置している。町域は東西 8.2km、南北 9km、総面積 49.49km²で、東は飯能市、西北部は秩父市に隣接している。気候は、山地に囲まれた盆地であるため寒暖差が比較的大きいが、四季を通じて概ね穏やかである⁶¹。2025 年 10 月現在の人口は 7,496 人であり、年々減少傾向にある⁶²。

地形的には、町域の多くが周囲を山地に囲まれた盆地状の地形を形成しており、武甲山をはじめとする秩父山地の山々が町の景観や自然環境を特徴づけている。こうした山地に囲まれた地形条件は、町内の気候特性にも大きな影響を及ぼしている。すなわち、夏季と冬季の寒暖差は比較的大きいものの、極端な気象条件は少なく、四季の変化が明瞭である点が挙げられる。このような気候は、農業や観光活動において一定の安定性をもたらす一方で、冬季の冷え込みや朝晩の気温差への対応といった課題も内包している。

交通条件の面では、横瀬町は山間部にある自治体でありながら、首都圏とのアクセス性に恵まれている点が特筆される。都心から約 70km 圏内に位置し、西武鉄道池袋線を利用することで、西武池袋駅から特急ラビューにより最短 72 分で到達可能である。この交通利便性は、通勤・通学圏としての潜在的可能性のみならず、観光客の誘客や関係人口の創出といった観点からも重要な意味を持つ。特に、近年注目されている「二地域居住」や「ワーケーション」といった新たな居住・就労形態との親和性が高い点は、横瀬町の将来的な地域戦略を考察する上で看過できない。

人口動態に目を向けると、2025 年 10 月現在の人口は 7,496 人であり、全国の多くの地方自治体と同様に、人口減少と高齢化が進行している。生産年齢人口の減少は、地域経済やコミュニティの維持、行政サービスの持続可能性に対して大きな影響を及ぼす可能性がある。一方で、人口規模が比較的小さいことは、住民間の距離が近く、行政と住民、あるいは住民

⁶¹ 横瀬町「横瀬町の概要」

<https://www.town.yokoze.saitama.jp/yokoze/about-yokoze/285>(2025.10.21 参照)

⁶² 横瀬町「字別人口・年齢別人口」

<https://www.town.yokoze.saitama.jp/yokoze/about-yokoze/1483>(2025.10.21 参照)

同士の協働が比較的形成立ちやすいという側面も併せ持つ。横瀬町では、こうした特性を活かし、官民連携や住民参加型のまちづくりを進める動きが見られる。

産業構造については、農業や観光を基盤としつつも、町内に大規模な工業集積を有するわけではない。そのため、地域外との経済的関係性をどのように構築し、付加価値を創出していくかが重要な課題となっている。近年では、地域資源を活用したブランド化や、都市部の企業・大学との連携による実証事業の受け入れなど、新たな試みが進められている。これらの取り組みは、単なる人口増加策にとどまらず、関係人口や交流人口の拡大を通じて、地域の持続可能性を高めることを目的としている点に特徴がある。

また、横瀬町は自然環境と生活空間が近接していることから、住民の生活の質、いわゆるウェルビーイングの向上という観点でも注目されている。山林や清流といった自然資源は、観光資源としてのみならず、住民の日常生活における精神的・身体的健康にも寄与していると考えられる。こうした環境的価値をどのように可視化し、地域の魅力として内外に発信していくかは、今後の地域政策における重要な論点である。

以上のように、横瀬町は地理的条件、交通利便性、自然環境といった複数の強みを有する一方で、人口減少や産業基盤の脆弱性といった課題も抱えている。これらの要素は相互に関連しており、単一の施策によって解決されるものではない。したがって、横瀬町の今後を展望するにあたっては、地域資源の総合的活用、外部主体との連携、そして住民主体の取り組みを組み合わせた多層的なアプローチが求められると結論づけられる。

(2)横瀬町に焦点を当てた理由

私たちは、高山市の比較地域として埼玉県秩父郡横瀬町を調査した。横瀬町の選定理由としては、「一般社団法人みんなでつくる日本一幸せな町横瀬」(以下しあつく)と「横瀬町官民連携プラットフォーム」(以下よこらぼ)という、現場と制度の両面からウェルビーイングを実践する取り組みが展開されているためである。

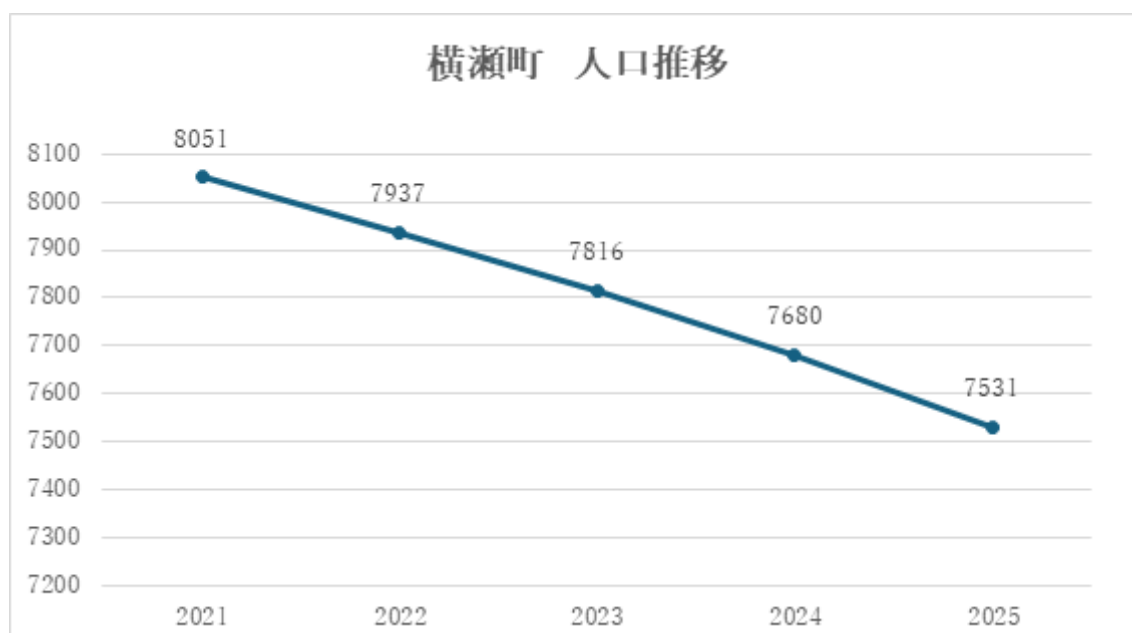
「しあつく」は、住民の声や思いを起点に多世代のつながりを生み出し、数値では測れない幸福や関係性を形にしている点で関心を持った。中間支援として行政と住民をつなぐ姿勢も、高山市の町内会との比較に有用である。一方、「よこらぼ」は外部人材やアイデアを受け入れる開かれた制度で、住民協働や関係人口の創出を促している。その制度にウェルビーイングの視点がどのように反映されているかを学びたいと考えた。

高山市が町内会中心の地域運営を行うのに対し、横瀬町は行政と民間が協働する体制を整えており、両者の比較を通じて持続可能な地域運営のあり方を多面的に学ぶこととした。

(3)横瀬町の課題

人口減少が進み、特に少子化及び生産人口の転出など、若者の減少により町に賑わいが感じられず、地域経済の縮小によって町の活力が低下していると示されている⁶³。自然豊かで四季折々の美しい景観やフルーツ狩りなど観光地にふさわしく、首都圏からのアクセスも良いため交流人口は増加傾向にある横瀬町であるが、高山市同様、人口減少や少子化・高齢化による町の衰退は解決しなければならない課題として存在している。

図表 3-3 横瀬町の人口推移



(出所) 横瀬町「字別人口・年齢別人口」より筆者作成⁶⁴

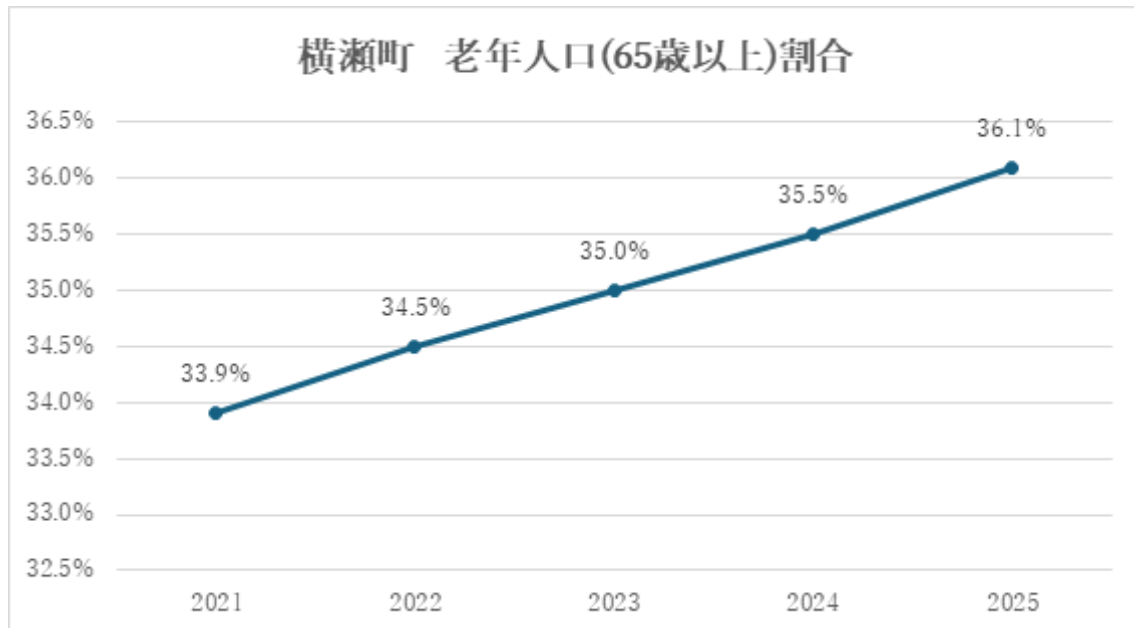
⁶³ 総務省「『横瀬クラス』事業」

https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/seminar/pdf/seminar20200217/projection/r01_14_yokozemachi.pdf (2025.10.21 参照)

⁶⁴ 横瀬町「字別人口・年齢別人口」

<https://www.town.yokoze.saitama.jp/yokoze/about-yokoze/1483> (2025.10.21 参照)

図表 3-4 横瀬町の老年人口割合



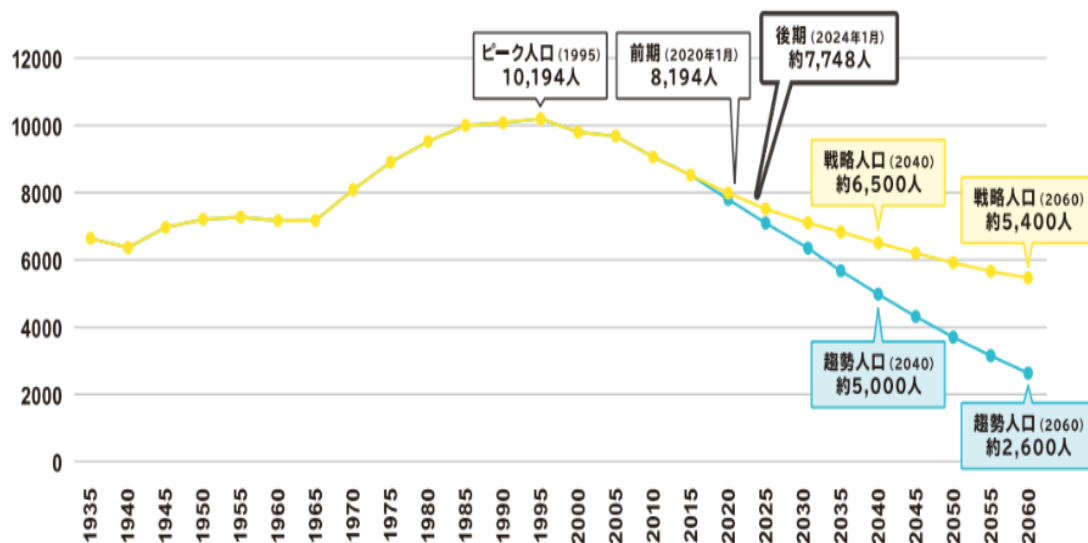
(出所) 横瀬町「字別人口・年齢別人口」より筆者作成⁶⁵

図表 3-3 は、横瀬町における 2021 年から 2025 年までの人口推移を示したものである。この 5 年間で人口は 8,051 人から 7,531 人へと減少しており、520 人の減少である。これは総人口の約 6.5%であり、決して少なくない数である。また、図表 3-4 は、横瀬町における 2025 年から 2021 年までの総人口に占める老年人口の割合を示している。人口の減少に対して老年人口の割合は増加しており、少子化・高齢化が進んでいる現状がみられる。これは、町外への流出などによる生産年齢人口の減少が影響していると考えられる。

⁶⁵ 横瀬町「字別人口・年齢別人口」

<https://www.town.yokoze.saitama.jp/yokoze/about-yokoze/1483> (2025.10.21 参照)

図表 3-5 横瀬町将来人口想定



(出所)横瀬町「第6次横瀬町総合振興計画」より引用⁶⁶

図表 3-5 は、横瀬町の将来人口想定である。ピークである 1995 年の 10,194 人に対して 2040 年の想定趨勢人口は約 5,000 人で約 50.0%の減少、2060 年は 2,600 人で約 74.5%の減少となっている。想定では、横瀬町の人口は減少の一途をたどるとされており、2070 年には 2,000 人を下回ることも想定できるだろう。

以上のことから、埼玉県秩父郡横瀬町は最も大きな課題として少子高齢化や人口減少を抱えており、それによる地域経済の縮小や町の衰退などに対する対処が必須となっている。

先述したように、横瀬町は山地に囲まれた中山間地域に位置し、少子高齢化や人口減少などの課題を抱えている。一方で、図表 3-5 によれば、人口規模の維持を目指した戦略人口は 2040 年で 6,500 人、2060 年で 5,400 人となっている。その目標のもと横瀬町は、将来的な人口減少に備え、抑制していく施策の展開を掲げ、さまざまな団体が関係人口の創出や住民協働のまちづくりを行っている。そこで、本節では、横瀬町の先進的なまちづくり、ウェルビーイングの向上について先行研究を用いて分析し、それらの取り組みから、多くの地域が抱える課題に対して、どのようなまちづくりが有効であるかを検討する。

⁶⁶ 横瀬町「第6次横瀬町総合振興計画」

https://www.town.yokoze.saitama.jp/wp-content/uploads/2024/03/soushin_6-3.pdf
(2025.10.22 参照)

図表 3-6 埼玉県横瀬町での現地調査の様子 i



(出所) オープンアンドフレンドリースペース Area 898 にて鈴木誠ゼミナール撮影 (2025.8.13)

図表 3-7 埼玉県横瀬町での現地調査の様子 ii

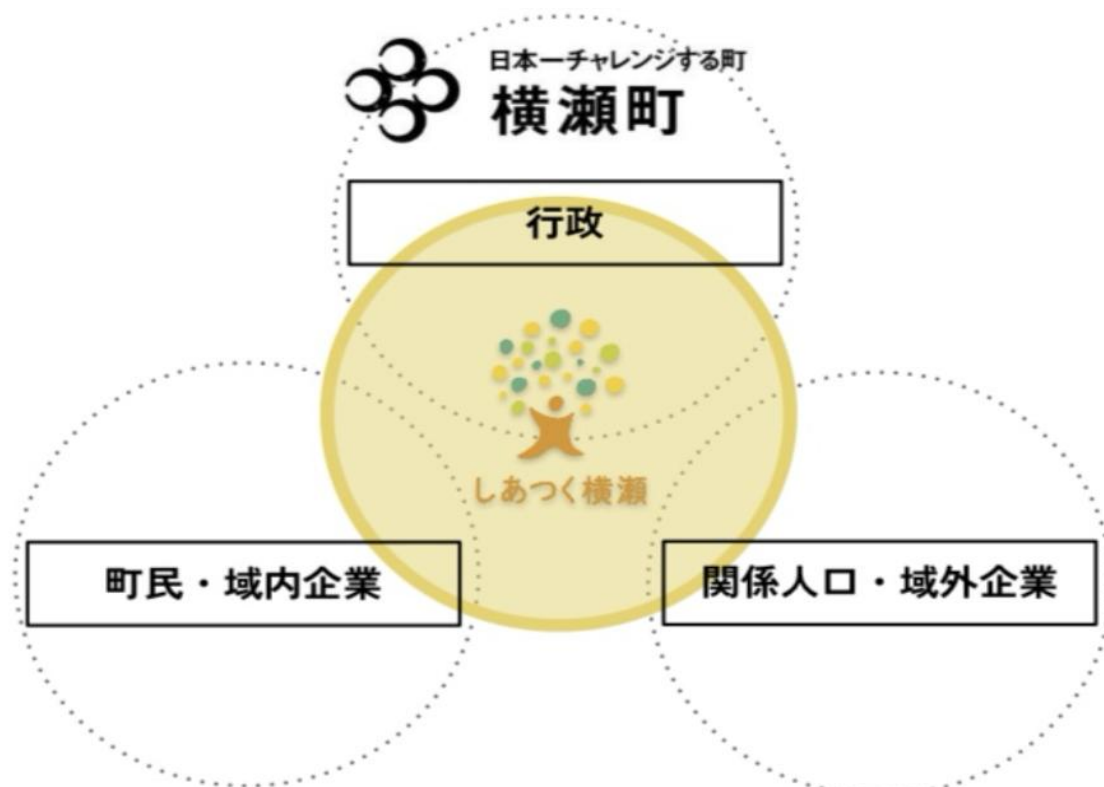


(出所) オープンアンドフレンドリースペース Area898 にて鈴木誠ゼミナール撮影(2025.8.13)

3-3 一般社団法人みんなで作る日本一幸せな町横瀬の活動事例

横瀬町にはウェルビーイングの向上を目指す団体がいくつかあるが、ここではそのうちの一つである「しあつく」の活動内容について取り上げる。

図表 3-8 「しあつく」の位置づけ



(出所) 一般社団法人みんなで作る日本一幸せな町横瀬『団体概要資料 | しあつく_v1.0.2』より引用⁶⁷

行政・町民・企業・関係人口など多様な主体を結びつける中間支援組織としての役割を担っている。少子高齢化や人口減少が進行する中で、行政だけでは対応しきれないまちの課題や住民個人のニーズに対応する仕組みづくりを進めている点に特徴がある。

しあつくの理念は、「想いが巡れば、幸せが未来へ」という言葉に象徴される。また、「すべての起点は『想い』であり『人』。『想い』も磨き、想いが循環する『仕組み』をつくるという考え方を掲げ、1人ひとりの多様な幸せが花開く町＝「カラフルタウン」の実現を目指している⁶⁸。まさに、ウェルビーイングなまちづくりを行っているのである。この理念のもと、しあつくは主に次の5つの活動を行っている。

⁶⁷ 一般社団法人みんなで作る日本一幸せな町横瀬『団体概要資料 | しあつく_v1.0.2』

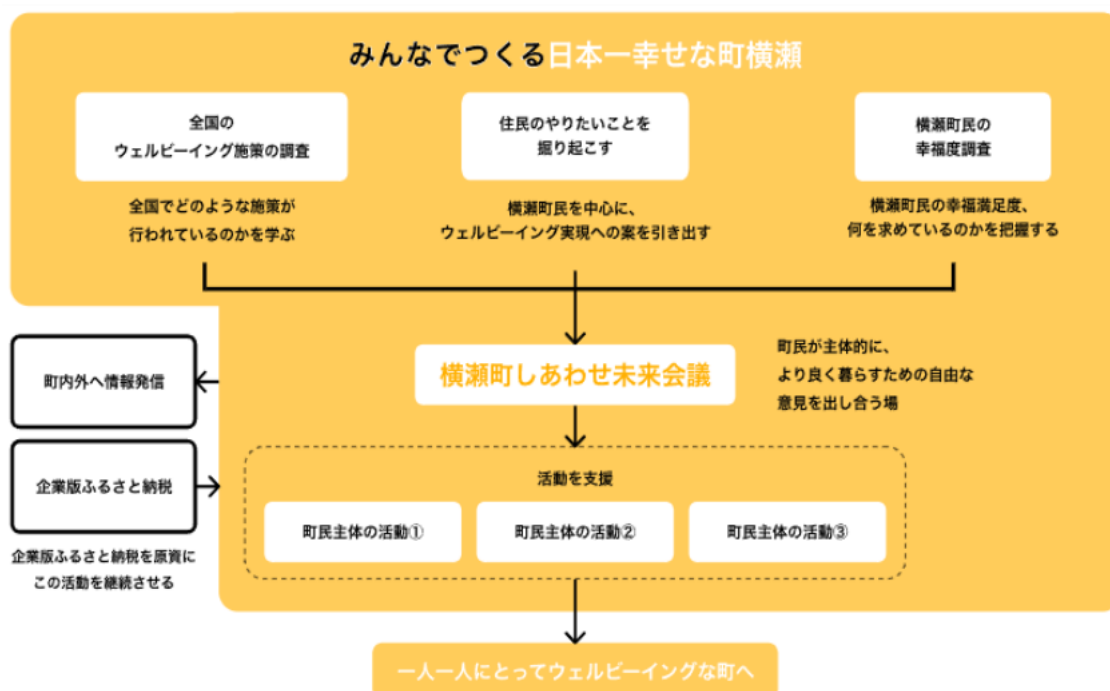
⁶⁸ 同上

図表 3-9 「しあつく」の活動一覧

- ・横瀬町しあわせ未来会議：横瀬町民にとっての幸せ、より幸せな地域をつくっていくにはどうすれば良いか、みんなで考えて話し合っていく会議。
- ・助成事業：みんながやりたい事やウェルビーイングな事業・プロジェクトへの助成。
- ・勉強会・イベント：全国のウェルビーイングな施策の勉強会を行う。全国の事例や民間企業・民間企業の取り組みなどを、町外を含めて学びあっていく。
- ・幸福度調査：横瀬町民の幸福度やニーズを把握するための調査。調査は個別訪問やアンケートにて実施予定、結果は横瀬町しあわせ未来会議で共有される。
- ・具体案の調査：全国のウェルビーイングな事業・プロジェクト・施策の具体案の調査。調査結果は横瀬町しあわせ未来会議で共有される。

(出所) 一般社団法人みんなでつくる日本一幸せな町横瀬「しあつく-みんなでつくる日本一幸せな町横瀬」より引用⁶⁹

図表 3-10 「しあつく」の取り組み・アクション



(出所) 一般社団法人みんなでつくる日本一幸せな町横瀬「しあつく-みんなでつくる日本一幸せな町横瀬」より引用⁷⁰

⁶⁹ 一般社団法人みんなでつくる日本一幸せな町横瀬「しあつく-みんなでつくる日本一幸せな町横瀬」 <https://shiatsuku.com/> (2025.10.23 参照)

⁷⁰ 同上

図表 3-9 の通り、「横瀬町しあわせ未来会議」を中心に、調査・助成・勉強会といった多層的なアクションが相互に循環している点に注目したい。また、図表 3-10 の通り、行政や地域外の多様な主体と共有する仕組みとして構築され、「住民が主体となって考え、行政や企業がそれを支える」という協働型のまちづくりが実践されていると言えるだろう。

(2) しあつくが行ったプロジェクト実績

しあつくが行ったプロジェクト実績の詳細は、図表 3-11 および図表 3-12 の通りである。

図表 3-11 苧米まつりでつながる地域の絆プロジェクト

時期・実施者：2024 年 10 月～ by 苧米コミュニティクラブ
概要：寺坂棚田のある横瀬町苧米地区で地域コミュニティを守る・つなげる活動を地道に担っている。地域の関係性をはぐくむ場としてのお祭りやイベントを地域の力で進化させることを目指したプロジェクト。
しあつくのサポート：助成金の支給、イベント実施等の伴走支援、情報発信 等
実施者の想い：社会問題のほとんどは人と人とのつながりで解決できます。つながり合う場をつくり、盛り上げ、また参加したいと思ってもらうために地域の祭りの存在は大切です。1 人でも多くの方に 1 つでも多くの幸せが訪れることを願っています。

(出所) 一般社団法人みんなでつくる日本一幸せな町横瀬「しあつく-みんなでつくる日本一幸せな町横瀬」より引用⁷¹

図表 3-12 しあわせ未来会議プロジェクト

時期・実施者：2023 年 9 月～ by しあつく事務局
概要：みんなが幸せな横瀬町をつくるためのプロジェクトのアイデアを持ち寄り、実現するにはどうすればいいか、一緒にやりたい仲間はいないか、参加者みんなで考える会議を開催。
しあつくのサポート：プロジェクトのアイデア探し、企画者のアイデアを形にするための伴走支援、活動助成金の支給 等
実施者の想い：「もっと〇〇だったらいいのに」「〇〇をやってみたい」、そういった思いをみんなで受け止め、実行のお手伝いをします。やってみたいことがある人も、誰かの挑戦を応援したい人も、ぜひご参加ください！

(出所) 一般社団法人みんなでつくる日本一幸せな町横瀬「しあつく-みんなでつくる日本一幸せな町横瀬」より引用⁷²

⁷¹ 同上

⁷² 同上

しあつくが行ったプロジェクトに共通しているのは、「地域の想い」を出発点に、人と人とのつながりを再生・拡張している点である。苅米祭りでは、伝統的な地域行事を通じて世代を超えた交流が生まれ、地域の絆を深めるきっかけとなっている。一方、しあわせ未来会議は、住民一人ひとりの「やってみたい」という思いを受け止め、実現に向けた仲間づくりを促している。いずれも、地域課題の解決を行政主導ではなく住民自身の主体的な行動から生み出している点に特徴がある。

しあつくは、こうした住民の活動を支援する中間支援組織として機能している。助成金の支給にとどまらず、企画段階から実施、情報発信に至るまでを伴走することで、地域の想いを具体的な形に変える仕組みを整えている。その支援は、単に資金面を補うものではなく、住民が自ら考え、行動する力を引き出すプロセスを重視している点に特徴がある。このような支援のあり方は、住民同士の協働や新たな関係性の構築を促し、結果として地域のウェルビーイングの向上に寄与していると考えられる。

(3) しあつくから得られた知見

本研究では、しあつくの理念や活動の資料調査に加え、現地を訪問し、事務局メンバーへのヒアリングを行った。調査全体を通して印象的だったのは、「すべての起点は想いでありひとである」という言葉であった。この理念は単なる合言葉ではなく、日々の判断や企画の出発点となっており、活動の根底に一貫して流れていた。

しあつくの取り組みは、地域の中にある「想い」をいかに社会的な循環へと変換するかを探る営みである。町民の関心や願いを丁寧に掘り起こし、それを仕組みや事業へと具体化していく過程に、同団体の特徴が見られた。その中核に位置づけられているのが「思金（おもいきん）」という概念である。これは、寄付や応援といった“思いの乗ったお金”を循環させる仕組みであり、税金や市場原理とは異なる第三の経済の形を志向している。地域の中でこの思金が動くことで、「誰かを応援したい」「自分の想いを形にしたい」という意欲が社会に還元され、新しいつながりや行動を生み出していた。

活動の進め方においては、世代や立場の違いに配慮した“対話のデザイン”が重視されていた。ヒアリングでは、若者が遠慮して発言できなかったり、高齢者が立場上意見を控えたりすることを防ぐため、まず世代・分野ごとに議論を深めたうえで、合意形成の段階で異世代を接続する手法がとられていると説明された。こうした設計によって、誰もが安心して意見を共有できる空気を生もうとしていた。実際に、地域の神社祭りの再生プロジェクトでは、子どもが主役となって地域住民とともに企画・運営を行い、世代を超えた協働が自然に生まれていたようだ。

また、しあつくの活動は、地域経済や企業連携など多様な領域へと広がっている。産業分野では「一人ひとりの思いが循環する産業」という理念のもと、利益ではなく共感を軸とした経済の循環を模索していた。さらに、企業版ふるさと納税や副業制度を活用し、外部人材

が地域のプロジェクトに参加する仕組みを整えるなど、多様な主体を巻き込む“関係人口の層”が広がりつつある。

こうした一連の実践には、「課題解決ではなく、誰かの想いが形になることを大切にする」という価値観が一貫していた。短期的な成果や効率よりも、関係性を厚くする過程そのものを重視しており、町の職員はそのプロセスを「幸せの循環」と表現していた。活動の影響を可視化するために、デジタル庁のウェルビーイング指標を参考にした定量評価の試みも進められており、感覚的な“つながり”を社会的価値として位置づけようとする意欲がうかがえた。

総じて、しあつくのまちづくりは制度的な事業ではなく、地域文化として根づきつつある。理念と行動が分離せず、住民の想いがまちづくりの原動力として循環する構造が形成されていた。ヒアリングを通して明らかになったのは、しあつくの実践が「想いがめぐる仕組み」と「人がめぐる関係性」を両輪として支えているということである。

3-4 横瀬町のコミュニティ政策事例

人口減少と地域産業の停滞が進む中、地方自治体が持続可能な発展を遂げるためには、官民が対等に協働する「共創型ガバナンス」が不可欠となっている。その中でも埼玉県横瀬町が展開する「よこらぼ（YOKOSE Open Laboratory）」は、町民・民間・行政の三者が連携してまちづくりを進める先進事例として注目されている。公式資料および現地調査でのヒアリングに基づき、よこらぼの仕組みと成果を分析し、他地域との比較を通じてその意義と課題を考察する。

(1) よこらぼの概要

「よこらぼ」は、2016年に横瀬町が創設した公民連携の実証実験プラットフォームである。企業や個人、団体が横瀬町を実験フィールドとして提案を行い、町が実施支援を行う仕組みで、提案受付から審査、採択、実施、報告という流れで運用されている⁷³。そして、町は“協働パートナー”として、行政手続き・施設利用・広報支援を行い、提案者の主体的な活動を後押しする点に特徴がある。

よこらぼの制度設計にはとある特徴が見られる。それは、他の自治体が課題提示型（行政が課題を設定し民間が解決策を提案）であるのに対し、よこらぼは「提案起点型」であることだ⁷⁴。この「自由な発想の受け皿」としての制度設計が、創造的な試みを誘発する基盤

⁷³ 横瀬町公式 HP

<https://www.town.yokoze.saitama.jp/yokoze/rennkei/57646> (2025.10.21 参照)

⁷⁴ ぶぎん地域経済研究所「ぶぎんレポート No.215 2017 年 11 月号」、p37

<https://www.bugin-eri.co.jp/report/report02/file/171101int.pdf> (2025.10.21 参照)

となっている。また、小規模自治体ゆえの意思決定スピードや、強固な地域コミュニティの存在が実行段階での円滑さを支えていると現地調査を通して判明した⁷⁵。

図表 3-13 横瀬町の外部連携について



(出所)官民連携プラットフォーム「よこらぼ」を通じた起業・創業支援より引用⁷⁶

(2)採択事例の分析

以下の採択事例について、よこらぼでの現地取材をもとに紹介していく。

まず、子育て・教育分野としては、株式会社 Kids Public による「小児科オンライン」がある。これは遠隔子育て相談を提供する全国的モデルである。コロナ禍以前から実施され、町民の子育て支援の拡充に寄与した。また、医療・行政・家庭の連携を ICT で実現した点が評価され、町民満足度の向上にも寄与している。

地域産業分野としては、横瀬町の特産品開発に関する「横瀬そば会」では、地元産そばを中心に地域ブランドの創出を図っている。また「どぶろく特区」認定により、地元農家・観光業者が一体となった商品開発が進んだ。行政が特区申請という法的支援を行ったことで、民間活動の実現を後押しした好例といえる。

関係人口創出という点においては、「MOSA'S プロジェクト」が挙げられる。

⁷⁵ 横瀬町役場現地調査

⁷⁶ 横瀬町「官民連携プラットフォーム「よこらぼ」を通じた起業・創業支援」、p6
https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/pdf/dai41/10_yokozemachi.pdf
 (2025.10.21 参照)

「関係人口創出プロジェクト」では、空き店舗を活用した地域交流拠点を整備。町内外の人々が集う場づくりを通して、人口減少下でも地域への関心・関わりを維持する新しい関係人口モデルを提示した。

教育・福祉分野としては、「一般社団法人タテノイト」がある。これは不登校生徒を対象に、学び直し・体験学習を民間主体で展開。行政は会場提供や広報支援を行い、「教育の多様性」を町ぐるみで支える枠組みが形成された。

これらの事例に共通するのは、「民間の自由な発想」と「町の柔軟な支援」が結合し、“社会実装”までを意識した協働が実現している点である。

図表 3-14 社会実装までを意識した協働の特徴

他地域との比較：横瀬モデルの特異性

→他の自治体の官民連携事業（例：神山町の「神山まると高専」、鯖江市の「SABAE スマートシティ構想」など）と比較すると、横瀬町の特徴は次の三点に整理できる。

提案起点型の開放性

→他地域が行政課題に基づく「解決志向型」であるのに対し、よこらぼは“何をしたいか”という提案者の動機を重視。

実証実験を重視した制度運営

→単発の補助金事業ではなく、町を「社会実験の場」と位置づける点が特徴。

小規模自治体による俊敏な意思決定

→職員数が約 100 名と少ないため、立案から実行までの行政プロセスが短く、スピード感のある協働が可能。

(出所)官民連携プラットフォーム「よこらぼ」を通じた起業・創業支援より引用⁷⁷

図表 3-14 の通り、横瀬町は「小さな自治体だからこそ挑戦できる」モデルとして全国的にも注目されている。

⁷⁷ 横瀬町「官民連携プラットフォーム「よこらぼ」を通じた起業・創業支援」
https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/pdf/dai41/10_yokozemachi.pdf
(2025.10.21 参照)

(3)成果と課題

成果としては、8年間で160件の採択実績（うち中小企業・スタートアップ49%）があり、総務省「ふるさとづくり大賞 優秀賞」を受賞している⁷⁸。以上のことから町外との協働や関係人口創出など、波及効果が顕在化していることがわかる。次に課題として、行政内部では一部職員の負担増・制度理解不足が課題とされ、また住民の一部には「なぜ行うのか」という理解促進が求められている。

小括

地域づくりにおいて重要なのは、住民が自らの幸福や想いを語ることを出発点とし、それを地域全体の構造の中で捉え直すことである。枝廣淳子（2021）が提示する「ループ図」の発想は、この過程を支える思考法として有効である。ループ図は、地域課題の因果関係を可視化するだけでなく、住民の想いや幸福感がどのような関係の中で生まれ、支えられているのかを可視化するツールでもある。住民が自らの「幸せ」を語り、それを他者や地域との関係の中で位置づけることは、個人の想いを社会的な構造に結びつけ、「想いの循環」を生み出す基盤となる。

しかし、そのような循環を持続的な仕組みとして定着させるには、制度整備だけに頼らない発想が必要である。枝廣（2021）は、課題を個別に解決しようとする対症療法ではなく、地域全体の関係性を「システム」として捉えることの重要性を指摘している。まちづくりの課題は単発の政策や制度の問題ではなく、人と人とのつながりや組織間の関係性の中で生じる。したがって、地域の再生には、これらの関係を構造的に見つめ直し、循環を生み出す仕組みへと変えていく視点が求められる。

高山市においても、町内会やまちづくり協議会、行政など、既に存在する関係や仕組みを土台とし、それらを外部組織や多様な主体とつなぎ直していくことが重要である。制度の整備と住民の想いの循環、その両輪がかみ合うとき、地域の中に新たな好循環が生まれるだろう。

⁷⁸ 総務省「令和4年度 ふるさとづくり大賞 事例集」pp7-8

https://www.soumu.go.jp/main_content/000860176.pdf (2025.10.21 参照)